

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定に向けた懇談会 12月21日用メモ

持続性推進機構・理事長 安井 至

「パリ協定が規定する未来社会像とその理解が一般社会に浸透していない」。

### 1. エコプロダクツ展での I C E F 2 0 1 8 報告

\*エコプロ展の会場のステージで、I C E F 2 0 1 8における T o p 1 0 イノベーションの結果などの報告を40分間ほど行った。

\*パリ協定を遵守するために2050年程度までに必要となる技術・ビジネスのあり方を問うのが、T o p 1 0 イノベーションというイベントの役割。

\*ただし、参加者にとっては、この分野に強い興味を持っている人々ではあるものの、かなりハードルが高いようで、そもそも、どのようなイノベーションがパリ協定の遵守のために必要なのか、理解できていない様子であった。

\*それでも、「天然ガスを供給する都市ガスは2050年にはない。水素か合成メタンになっているだろう。となると電力の方がかなり安価かもしれない」、などの予想を述べると、その反応から、関心はかなり高いと感じた。

### 2. 実用化検討委員会と市民社会へのコミュニケーション

\*経済産業省と文部科学省で、長期的な観点から、イノベーションの実用化の可能性を検討する合同委員会が発足し、クローズドな形態であるが、12月4日に第一回が行われた。さすがに専門家の集合体であって、中味の濃い議論が行われた。

\*しかし、最大の問題は、このような未来技術の必要性について、その大枠を社会全体に理解してもらうことが重要だが、その方法論が見えないこと。

\*情報が公開されれば、そのような方向性をもったイノベーションを行うための基礎技術などをもっている企業は、どのような投資がビジネスチャンスを増大できるか、明確に判断できるようになる。

\*市民生活の意識もかなり変わる可能性が高い。特に、日常的に使うエネルギーがどのように変わるか。その理解もされていないので。

\*しかし、「それらをどのように市民社会に伝達するのか」、という課題があることが、現時点では、全く、考えられていない。

### 3. 災害対応とエネルギーの未来図

\*日本の電力が余りにも安定性重視で運用されてきたため、停電などが起きることを想定している市民は極めて少数である。

\*そのため、北海道において、厚真発電所が地震で運転停止となり、市民生活は大変な事態となった。

\*北海道電力だけでなく、送電グリッドが現状の姿で良いのかといった疑問が出されている。

\*もし、日本という国土の状況の中で、再生可能エネルギーを最大限導入しようとする、勿論、様々なチョイスはあるとは思ふものの、北海道と東北地方に可能な限り多くの風力発電を導入することになることが必須であるように思われる。もしそれを実現しようとしたら、北海道と東北の安定な電力網はどのような形態にならなければならないのか、北海道と本州を結ぶ直流海底ケーブルはどのぐらい増強が必要なのか。そもそも、それは実現できるのか。そのような情報が、恐らくどこかで検討されているものと思うが、十分に情報公開されていると認識していない。